

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構  
共同研究規程

平成16年4月19日  
規程第93号

改正 平成18年3月27日規程第28号  
改正 平成19年3月29日規程第24号  
改正 平成21年3月31日規程第93号  
改正 平成25年2月18日規程第5号  
改正 平成28年1月13日規程第1号  
改正 令和2年10月27日規程第42号

(目的)

第1条 この規程は、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）が企業又はその他の団体等（以下「企業等」という。）と共同で行う研究（以下「共同研究」という。）に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「知的財産権」とは、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構知的財産取扱規程（平成16年規程第16号）第2条に規定する権利、著作権法（昭和45年法律第48号）に規定する著作権及び外国における前記の権利に相当する権利並びにその他一切の知的財産権をいう。

2 この規程において知的財産権の「実施」とは、特許法（昭和34年法律第121号）第2条第3項に定める行為、実用新案法（昭和34年法律第123号）第2条第3項に定める行為、意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める行為、商標法（昭和34年法律第127号）第2条第3項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和60年法律第43号）第2条第3項に定める行為、種苗法（平成10年法律第83号）第2条第5項に定める行為、著作権については著作権法第21条から第28条までに規定する全ての権利に基づき著作権を利用する行為及びノウハウの使用をいう。

3 この規程において「専用実施権等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 特許法に規定する専用実施権、実用新案法に規定する専用実施権、意匠法に規定する専用実施権、商標法に規定する専用使用権
- (2) 半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する専用利用権
- (3) 種苗法に規定する専用利用権
- (4) 第1項に規定する権利の対象となるものについて独占的に実施をする権利
- (5) プログラム等の著作権に係る著作物について独占的に実施をする権利
- (6) 第1項に規定する権利に係るノウハウについて独占的に実施をする権利

(共同研究の種類)

第3条 共同研究の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 機構における共同研究 機構において、企業等から、研究者及び研究経費等を受け入れて、機構の教員が当該企業等の研究者と共通の課題につき共同して行う研究。
- (2) 機構及び企業等における共同研究 機構及び企業等において共通の課題について分担して行う研究で、機構において、企業等から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるもの。

(共同研究の申請)

第4条 共同研究の実施を希望する企業等の長は、共同研究申請書を機構長に提出しなければならない。

(共同研究の受入れの決定)

第5条 機構長は、前条の共同研究申請書を受理したときは、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構研究費等受入審査会（以下「受入審査会」という。）に諮り、相当と認めるときは、受入れを決定するものとする。ただし、第10条で定める直接経費が100万円未満の共同研究については、受入審査会を省略できるものとする。

(契約の締結)

第6条 機構長は、前条により受入れを決定した共同研究の実施にあたり、別紙の共同研究契約書を標準として、共同研究に関する契約（以下「共同研究契約」という。）を締結する。

(研究者の受入れ)

第7条 機構は、当該共同研究に参加する企業等の研究者を受け入れる場合は、共同研究員として受け入れるものとする。

(規程等の遵守)

第8条 共同研究員は、機構の諸規程及び関係法令を遵守するとともに、安全の確保に努めなければならない。

(共同研究員受入料)

第9条 企業等は、別に定める共同研究員受入料（以下「受入料」という。）を納付しなければならない。

2 既納の受入料は、これを返還しない。

(共同研究に要する経費)

第10条 機構は、その施設・設備を共同研究の用に供するとともに、当該施設・設備の維持管理に必要な経常経費を負担するものとする。

2 企業等は、共同研究遂行のため必要な謝金、旅費、研究支援者等の人件費、設備費等の直接的な経費（以下「直接経費」という。）、当該研究遂行に関連して直接経費以外に必要となる経費（以下「間接経費」という。）及び産学官連携の推進に要する経費（以下「産学官連携推進経費」といい、間接経費と産学官連携推進経費を合わせて「間接経費等」という。）を負担するものとする。

3 機構は、共同研究遂行上必要な場合には、予算の範囲内において、直接経費の一部を負担す

ることができるものとする。

- 4 企業等における研究に要する経費等は、企業等が負担するものとする。
- 5 間接経費の額は、直接経費の15%に相当する額とする。
- 6 産学官連携推進経費の額は、直接経費の15%に相当する額とする。
- 7 間接経費等の額が10万円に満たない場合の間接経費等の額は一律10万円とする。
- 6 既納の間接経費等は、これを返還しない。

(研究経費等の納付)

第11条 受入料、直接経費及び間接経費等は、原則として当該研究の開始前に納付するものとする。ただし、第23条の規定により適用除外とされる場合は、この限りではない。

(設備等の取扱い等)

- 第12条 共同研究に要する経費により、機構において取得した設備等は、機構に帰属し、企業等において取得した設備等は、企業等に帰属するものとする。ただし、機構において取得した設備等については、企業等と協議の上、当該企業等に譲渡することができるものとする。
- 2 機構は、共同研究の遂行上必要な場合には、企業等の所有する設備を受け入れることができるものとする。

(共同研究の中止又は期間の延長)

第13条 機構長は、天災その他研究遂行上やむを得ない事由があると認めるときは、企業等の長と協議の上、共同研究を中止し、又はその期間を延長することができるものとする。

(研究の完了又は中止等に伴う研究経費等の取扱い)

- 第14条 共同研究を完了し、又は前条の規定により、共同研究を中止した場合において、納付された直接経費の額に不用品が生じた場合は、企業等の請求に基づき返還するものとする。
- 2 前条の規定により共同研究の期間を延長することにより直接経費に不足が生じる恐れがある場合において機構長は企業等の長と協議の上、不足する直接経費を負担させるかどうかを決定するものとする。追加して直接経費を負担させる場合、間接経費等も負担させるものとする。

(完了の報告)

第15条 共同研究の担当者（以下「共同研究担当者」という。）は、当該共同研究が完了したときは、完了報告書を機構長に提出するものとする。

(研究場所)

- 第16条 共同研究担当者は、機構において行う研究又は分担して行う研究のために必要な場合には、企業等の施設において研究を行うことができるものとする。
- 2 前項の場合において、共同研究担当者が当該企業等の施設において研究を行う場合は、研究用務のための出張として手続きをとるものとする。

(研究成果等の公表)

第17条 共同研究による研究成果は、原則として公表するものとする。ただし、公表の時期・方法について、必要と認めるときは、企業等と協議の上、特許権等の取得の妨げにならない範

- 囲において、共同研究契約書等において適切に定めるものとする。
- 2 共同研究の実施状況等は、必要に応じ公表するものとする。

(知的財産権の帰属)

第18条 共同研究において発生した発明等に係る知的財産権（以下「本知的財産権」という。）は、機構と企業等双方の貢献度を踏まえて、双方が所有するものとする。ただし、共同研究の結果、機構又は企業等の単独による発明等はそれぞれの所有とする。

(出願等)

- 第19条 機構長及び企業等の長は、本知的財産権が生じた場合には、迅速に、相互に通報するとともに、帰属の決定、出願事務等が迅速かつ円滑に行われるよう努めるものとする。
- 2 機構長又は企業等の長は、それぞれ単独で発生した本知的財産権に係る出願等を行おうとするときは、当該発明等を独自に行ったことについて、あらかじめ、それぞれ相手側の同意を得るものとする。
  - 3 機構長及び企業等の長は、共同で発生した本知的財産権に係る出願等を行おうとするときは、持分等を定めた共同出願契約を締結の上、共同出願を行うものとする。ただし、企業等の長から本知的財産権を承継した場合は、機構長が単独で出願を行うものとする。
  - 4 機構長は、前項の共同出願契約を締結する場合は、迅速な対応に努めるとともに、機構及び企業等の持分案を定めた上で、共同出願契約を締結するものとする。

(実施)

- 第20条 機構長は、機構が承継した本知的財産権を企業等又は企業等の指定する者に限り、出願したときから10年を超えない範囲内において専用実施権を付与することができる。ただし、この期間は必要に応じて更新することができる。
- 2 機構長は、企業等との共有に係る本知的財産権を企業等の指定する者又は企業等の同意を得て機構長が指定する者に対し、出願したときから10年を超えない範囲内において独占的に実施させることができる。ただし、この期間は必要に応じて更新することができる。
  - 3 機構長は、企業等又は企業等の指定する者が、機構が承継した本知的財産権又は共有に係る本知的財産権を独占的に実施することができる期間において、機構長と企業等の長が協議して定める期間を超えて、正当な理由なく実施しないときは、企業等又は企業等の指定する者の意見を聴取の上、企業等、企業等の指定する者及び機構長の指定する者以外の者に対し、本知的財産権の実施を許諾することができる。
  - 4 前3項に定めるところにより、機構が承継した本知的財産権若しくは共有に係る本知的財産権の実施を許諾したとき、又は、共有に係る本知的財産権を機構と共有する企業等が実施するときは、別に実施契約で定める実施料を徴収するものとする。

(契約の解除等)

第21条 企業等が受入料、直接経費及び間接経費等を所定の支払い期限までに支払わないときは、共同研究契約を解除できるものとする。

(秘密の保持)

第22条 機構長及び企業等の長は、共同研究契約の締結に当たっては、相手方より提供又は開

示を受け、若しくは知り得た情報について、あらかじめ協議の上、非公開とすることができるものとする。

(適用除外)

第23条 次の各号のいずれかに該当するときは、この規程の一部を共同研究又は共同研究員等に対して適用しないことができる。

(1) 政府関係機関、特殊法人、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人との共同研究である場合。

(2) その他、特別な事情がある場合。

(雑則)

第24条 この規程に定めるもののほか、共同研究の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成16年4月19日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

(権利義務の承継等)

2 平成15年度以前から実施している共同研究契約における権利及び義務については、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構が承継する。

附 則 (平成18年3月27日規程第28号)

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年3月29日規程第24号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年3月31日規程第93号)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年2月18日規程第5号)

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年1月13日規程第1号)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年10月27日規程第42号)

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

## 共同研究契約書（雛型）

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、次の各条によって共同研究契約（以下「本契約」という。）を締結するものとする。

（定義）

第1条 本契約書において、次に掲げる用語は次の定義によるものとする。

- 一 「研究成果」とは、本契約に基づき得られたもので、完了報告書中で成果として確定された本共同研究の目的に関係する発明、考案、意匠、著作物、ノウハウ等の技術的成果をいう。
- 二 「知的財産権」とは、次に掲げるものをいう。
  - イ 特許法（昭和34年法律第121号）に規定する特許権、実用新案法（昭和34年法律第123号）に規定する実用新案権、意匠法（昭和34年法律第125号）に規定する意匠権、商標法（昭和34年法律第127号）に規定する商標権、半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和60年法律第43号）に規定する回路配置利用権、種苗法（平成10年法律第83号）に規定する育成者権及び外国における上記各権利に相当する権利
  - ロ 特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法に規定する実用新案登録を受ける権利、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、商標法に規定する商標登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に関する法律第3条第1項に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、種苗法第3条に規定する品種登録を受ける地位及び外国における上記各権利に相当する権利
  - ハ 著作権法（昭和45年法律第48号）に規定するプログラムの著作物及びデータベースの著作物（以下「プログラム等」という。）の著作権並びに外国における上記各権利に相当する権利
  - ニ 秘匿することが可能な技術情報であって、かつ、財産的価値のあるものの中から、甲乙協議の上、特に指定するもの（以下「ノウハウ」という。）

2 本契約書において「発明等」とは、特許権の対象となるものについては発明、実用新案権の対象となるものについては考案、意匠権、商標権、回路配置利用権及びプログラム等の著作物の対象となるものについては創作、育成者権の対象となるものについては育成並びにノウハウを使用する権利の対象となるものについては案出という。

3 本契約書において、知的財産権の「実施」とは、特許法第2条第3項に定める行為、実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第2項に定める行為、商標法第2

条第3項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、種苗法第2条第5項に定める行為、著作権については著作権法第21条から第28条までに規定する全ての権利に基づき著作権を利用する行為及びノウハウの使用をいう。

4 本契約書において「専用実施権等」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 特許法に規定する専用実施権、実用新案法に規定する専用実施権、意匠法に規定する専用実施権、商標法に規定する専用使用权
- 二 半導体集積回路の回路配置に関する法律に規定する専用利用権
- 三 種苗法に規定する専用利用権
- 四 第1項第2号ロに規定する権利の対象となるものについて独占的に実施をする権利
- 五 プログラム等の著作権に係る著作物について独占的に実施をする権利
- 六 第1項第2号ニに規定する権利に係るノウハウについて独占的に実施をする権利

5 本契約書において「研究担当者」とは、本共同研究に従事する甲又は乙に属する本契約の別表第1に掲げる者及び本契約第4条第3項に該当する者をいう。また、「研究協力者」とは、本契約の別表第1及び本契約第4条第3項記載以外の者であって本共同研究に協力する者をいう。

(共同研究の題目等)

第2条 甲及び乙は、次の共同研究（以下「本共同研究」という。）を実施するものとする。

- (1) 研究題目
- (2) 研究目的及び研究内容
- (3) 研究分担（別表第1のとおり）
- (4) 研究実施場所

(研究期間)

第3条 本共同研究の研究期間は、令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までとする。

(共同研究に従事する者)

第4条 甲及び乙は、それぞれ別表第1に掲げる者を本共同研究の研究担当者として参加させるものとする。

- 2 甲は、乙の研究担当者のうち甲の研究実施場所において本共同研究に従事させる者を共同研究員として受け入れるものとする。
- 3 甲は、甲に属する者を新たに本共同研究の研究担当者として参加させようとするとき

はあらかじめ相手方に書面により通知するものとする。

(完了報告書の作成)

第5条 甲及び乙は、双方協力して、本共同研究の実施期間中に得られた研究成果について報告書を、本共同研究完了の翌日から90日以内にとりまとめるものとする。

(ノウハウの指定)

第6条 甲及び乙は、協議の上、報告書に記載された研究成果のうち、ノウハウに該当するものについて、速やかに指定するものとする。

2 ノウハウの指定に当たっては、秘匿すべき期間を明示するものとする。

3 前項の秘匿すべき期間は、甲乙協議の上、決定するものとし、原則として、本共同研究完了の翌日から起算して3年間とする。ただし、指定後において必要があるときは、甲乙協議の上、秘匿すべき期間を延長し、又は短縮することができる。

(研究経費の負担)

第7条 甲及び乙は、それぞれ別表第2に掲げる研究経費を負担するものとする。

(研究経費の納付)

第8条 乙は、別表第2に掲げる研究経費のうち研究料、乙に係る直接経費及び間接経費を令和〇年〇月〇日までに納付しなければならない。

2 乙は所定の納付期限までに前項の研究料、直接経費及び間接経費を納付しないときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額に年3%の割合で計算した延滞金を納付しなければならない。

(経理)

第9条 前条の研究経費の経理は甲が行う。ただし、乙はこの契約に関する経理書類の閲覧を甲に申し出ることができる。甲は乙からの閲覧の申し出があった場合、これに応じなければならない。

(研究経費により取得した設備等の帰属)

第10条 別表第2に掲げる研究経費により取得した設備等は、甲に帰属するものとする。

(施設・設備の提供等)

第11条 甲は、別表第3に掲げる甲に係る施設・設備を本共同研究の用に供するものとする。

2 甲は、本共同研究の用に供するため、乙から別表第3に掲げる乙の所有に係る設備を



乙の同意を得て無償で受け入れ、共同で使用するものとする。なお、甲は乙から受け入れた設備について、その据付完了の時から返還に係る作業が開始される時まで善良なる管理者の注意義務をもってその保管にあたらなければならない。

3 前項に規定する設備の搬入及び据付けに要する経費は、乙の負担とする。

(研究の中止又は期間の延長)

第 12 条 天災その他研究遂行上やむを得ない事由があるときは、甲乙協議の上本共同研究を中止し、又は研究期間を延長することができる。この場合において、甲又は乙はその責を負わないものとする。

(研究の完了又は中止等に伴う研究経費等の取扱い)

第 13 条 本共同研究を完了し、又は前条の規定により、本共同研究を中止した場合において、第 8 条第 1 項の規定により納付された研究経費(研究料及び間接経費を除く。)の額に不用が生じた場合は、乙は甲に不用となった額の返還を請求できる。甲は乙からの返還請求があった場合、これに応じなければならない。

2 甲は、研究期間の延長により納付された研究経費に不足を生じる恐れが発生した場合には、直ちに乙に書面により通知するものとする。この場合において、乙は甲と協議の上、不足する研究経費を負担するかどうかを決定するものとする。乙は追加して直接経費を負担する場合、間接経費も負担するものとする。

3 甲は、本共同研究を完了し、又は中止したときには、第 11 条第 2 項の規定により乙から受け入れた設備を研究の完了又は中止の時点の状態乙に返還するものとする。

(知的財産権の出願等)

第 14 条 甲及び乙は、本共同研究の実施に伴い発明等が生じた場合には、速やかに相互に通知しなければならない。

2 本共同研究の実施により得られる知的財産権の甲に属する研究担当者の持分は、甲に帰属するものとする。

3 甲又は乙はそれぞれ、甲又は乙に属する研究担当者が本共同研究の結果、単独で発明等を行ったときは、単独所有とし、単独で出願等の手続きを行うものとするが、当該発明等に係る知的財産権(著作権及びノウハウを除く。)の出願等の前にあらかじめ他の当事者の確認を得るものとする。この場合、出願手続き及び権利保全に要する費用は、出願等を行おうとする者が負担するものとする。

4 甲及び乙は、甲に属する研究担当者及び乙に属する研究担当者が本共同研究の結果共同して発明等を行い、当該発明等に係る出願等を行おうとするときは、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分を協議して定めた上で、別途締結する共同出願等契約にしたがって共同して出願等を行うものとする。ただし、甲又は乙が当該知的財産権を相手方から

承継した場合は、甲又は乙は単独で出願等するものとする。

(外国出願)

第 15 条 前条の規定は、外国における発明等に関する知的財産権（著作権及びノウハウを除く。）の設定登録出願、権利保全（以下「外国出願」という。）についても適用する。

2 甲及び乙は、外国出願を行うにあたっては、双方協議の上行うものとする。

(独占的实施)

第 16 条 甲は、本共同研究の結果生じた発明等であって第 14 条第 4 項の規定により甲に承継された知的財産権（著作権及びノウハウ並びに本条第 2 項に規定するものを除く。以下「甲に承継された知的財産権」という。）を、次条に定める場合を除き自己実施せず、かつ、乙又は乙の指定する者から独占的に実施したい旨の通知があった場合には、当該知的財産権を出願等したときから 10 年間独占的に実施させることを許諾する。

2 甲は、本共同研究の結果生じた発明等であって甲及び乙の共有に係る知的財産権（著作権及びノウハウを除く。以下「共有に係る知的財産権」という。）を、次条に定める場合を除き自己実施せず、かつ、乙の指定する者から独占的に実施したい旨の通知があった場合には、当該知的財産権を出願等したときから 10 年間独占的に実施させることを許諾する。

3 甲は、乙又は乙の指定する者から前 2 項に規定する独占的に実施させる期間（以下「独占的实施期間」という。）を更新したい旨の申し出があった場合には、独占的实施期間の更新を許諾する。この場合、更新する期間については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(第三者に対する実施の許諾)

第 17 条 甲は、乙又は乙の指定する者が、甲に承継された知的財産権を、前条第 1 項及び第 3 項に規定する独占的实施期間中その第 2 年次以降において正当な理由なく実施しないときは、乙又は乙の指定する者の意見を聴取の上、乙及び乙の指定する者以外の者（以下「第三者」という。）に対し当該知的財産権の実施を許諾することができるものとする。

2 前項の規定は、乙が共有に係る知的財産権を本共同研究完了の翌日から起算して 3 年以内に正当な理由なく実施しない場合、もしくは、乙の指定する者が共有に係る知的財産権を前条第 2 項及び第 3 項に規定する独占的实施期間中その第 2 年次以降において正当な理由なく実施しないときについて準用する。

3 乙は、共有に係る知的財産権を、当該知的財産権を出願等したときから第三者に対し実施の許諾をすることができるものとする。この場合、甲は、前 2 項の場合を除き、甲に承継された乙との共有に係る知的財産権を、自己実施せず、かつ、第三者に実施許諾

しない。

(持分の譲渡等)

第 18 条 甲は、本共同研究の結果生じた発明等であって甲に承継された特許を受ける権利又は共有に係る特許権の持分を乙又は甲及び乙が協議の上指定した者に限り譲渡又は専用実施権等の設定ができるものとし、別に定める譲渡契約又は専用実施権等設定契約により、これを行うものとする。

2 甲が、甲及び乙が協議の上指定した者に甲に承継された特許を受ける権利又は共有に係る特許権の持分を譲渡又は専用実施権等の設定を行った場合、本契約第 16 条、第 17 条、第 19 条及び第 20 条中「甲」とあるのは「甲及び乙が協議の上指定した者」と読み替えるものとする。

3 甲は、乙以外の者への共有に係る特許権の持分の譲渡又は専用実施権等の設定に当たっては、あらかじめ乙の書面による同意を得なければならない。

(実施料)

第 19 条 甲に承継された知的財産権を乙又は乙の指定する者が実施しようとするときは、別に実施契約で定める実施料を甲に支払わなければならない。

2 甲及び乙の共有に係る知的財産権を乙又は乙の指定する者が実施しようとするときは、甲は自己実施をしないことから、別に実施契約で定める実施料を甲に支払わなければならない。ただし、乙が乙の指定する者からの実施料の支払いを求めることを甲に申し入れた場合は、当該実施料を甲及び乙の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

3 甲及び乙の共有に係る知的財産権を第三者に実施させた場合の実施料は、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分に応じて、それぞれに配分するものとする。

(特許料等)

第 20 条 甲及び乙は、共有に係る知的財産権に関する出願等費用、特許料等（以下「出願等費用」という。）をそれぞれ持分に応じて負担するものとする。

2 甲又は乙は、前項に規定する出願等費用を負担しないときは、当該知的財産権に係る自己の持分を乙又は甲に譲渡することができるものとし、その旨の「譲渡証書」を乙又は甲に提出するものとする。

(情報交換)

第 21 条 甲及び乙は、本共同研究の実施に必要な情報、資料を相互に無償で提供又は開示するものとする。ただし、甲及び乙以外の者との契約により秘密保持義務を負っているものについては、この限りではない。

2 提供された資料は、本共同研究完了後又は本共同研究中止後相手方に返還するものと

する。

(秘密の保持)

第 22 条 甲及び乙は、本共同研究の実施に当たり、相手方より開示若しくは提供を受け又は知り得た技術上及び営業上の一切の情報について、別表第 1 の研究担当者以外に開示・漏洩してはならない。また、甲及び乙は、相手方より開示を受けた情報に関する秘密について、当該研究担当者がその所属を離れた後も含め保持する義務を、当該研究担当者に対し負わせるものとする。ただし、次のいずれかに該当する情報については、この限りではない。

- 一 開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していたことを証明できる情報
- 二 開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
- 三 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
- 四 正当な権原を有する第三者から適法に取得したことを証明できる内容
- 五 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していたことを証明できる情報
- 六 書面により事前に相手方の同意を得たもの

2 甲及び乙は、相手方より開示若しくは提供を受け又は知り得た技術上及び営業上の一切の情報を本共同研究以外の目的に使用してはならない。ただし、書面により事前に相手方の同意を得た場合はこの限りではない。ただし、甲又は乙において、報告等の目的で、研究従事者以外に当該情報を知る必要のある最小限の従業員・職員及び役員に対して、目的以外に使用しないことを条件に、開示することができる。また、書面により事前に相手方の同意を得た場合も、同様とする。

3 前 2 項の有効期間は、第 3 条の本共同研究開始の日から研究完了後又は研究中止後 3 年間とする。ただし、甲乙協議の上、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。

(研究成果の取扱い)

第 23 条 甲及び乙は、本共同研究完了（研究期間が複数年度にわたる場合は各年度末）の翌日から起算し 3 ヶ月以降、本共同研究によって得られた研究成果（研究期間が複数年度にわたる場合は当該年度に得られた研究成果）について、前条で規定する秘密保持の義務を遵守した上で開示、発表若しくは公開すること（以下「研究成果の公表等」という。）ができるものとする。ただし、研究成果の公表という甲の社会的使命を踏まえ、相手方の同意を得た場合は、公表の時期を早めることができるものとする。なお、いかなる場合であっても、相手方の同意なく、ノウハウを開示してはならない。

2 前項の場合、甲又は乙（以下「公表希望当事者」という。）は、研究成果の公表等を行うおとする日の 30 日前までにその内容を書面にて相手方に通知しなければならない。

また、公表希望当事者は、事前の書面による了解を得た上で、その内容が本共同研究の結果得られたものであることを明示することができる。

- 3 通知を受けた相手方は、前項の通知の内容に、研究成果の公表等が将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断されるときは当該通知受理後10日以内に開示、発表若しくは公開される技術情報の修正を書面にて公表希望当事者に通知するものとし、公表希望当事者は、相手方と十分な協議をしないてはならない。公表希望当事者は、研究成果の公表等により将来期待される利益を侵害する恐れがあると判断される部分については、相手方の同意なく、公表してはならない。ただし、相手方は、正当な理由なく、かかる同意を拒んではならない。
- 4 第2項の通知しなければならない期間は、本共同研究完了後の翌日から起算して5年間とする。ただし、甲乙協議の上、この期間を延長し、又は短縮することができるものとする。

(研究協力者の参加及び協力)

第24条 甲乙のいずれかが、共同研究遂行上、研究担当者以外の者の参加ないし協力を得ることが必要と認めた場合、相手方の同意を得た上で、当該研究担当者以外の者を研究協力者として本共同研究に参加させることができる。

- 2 研究担当者以外の者が研究協力者となるに当たっては、当該研究担当者以外の者を研究協力者に加えるよう相手方に同意を求めた甲又は乙(以下「当該当事者」という。)は、研究協力者となる者に本契約内容を遵守させなければならない。
- 3 当該当事者は、研究協力者となる者に本契約内容を遵守させることができるよう及び研究協力者が相手方に損害を与えた場合には、当該研究協力者にその損害の賠償を請求することができるよう、その取扱いを別に定めておくものとする。
- 4 研究協力者が本共同研究の結果、発明等を行った場合は、第14条の規定を準用するものとする。

(契約の解除)

第25条 甲は、乙が第8条第1項に規定する研究料、乙に係る直接経費及び間接経費を所定の納付期限までに納付しないときは、本契約を解除することができる。

- 2 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当し、催告後30日以内に是正されないときは本契約を解除することができるものとする。
  - 一 相手方が本契約の履行に関し、不正又は不当の行為をしたとき
  - 二 相手方が本契約に違反したとき

(損害賠償)

第26条 甲又は乙は、前条に掲げる事由及び甲、乙、研究担当者又は研究協力者が故意

又は重大な過失によって相手方に損害を与えたときには、その損害を賠償しなければならない。

(契約の有効期間)

第 27 条 本契約の有効期間は、第 3 条に定める期間とする。

2 本契約の失効後も、第 5 条及び第 6 条、第 13 条から第 24 条、第 26 条及び第 29 条の規定は、当該条項に定める期間又は対象事項が全て消滅するまで有効に存続する。

(協議)

第 28 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要があるときは、甲乙協議の上、定めるものとする。

(裁判管轄)

第 29 条 本契約に関する訴えは、甲を所在地とする水戸地方裁判所の管轄に属する。

この契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管するものとする。

令和 年 月 日

(甲) 茨城県つくば市大穂 1 番地 1  
大学共同利用機関法人  
高エネルギー加速器研究機構長  
山 内 正 則

(乙)

別表第1（第1条、第2条、第4条、第22条関係）

区分	氏名	所属部局・職名	本研究における役割
甲			
乙			

（注）研究代表者には氏名に※印を付すこと。また、共同研究員には氏名に◎を付すこと。

別表第2（第7条、第8条、第10条関係）

区分	直接経費	間接経費	研究料
甲	円	円	円
乙	円	円 (直接経費の10%)	円 (432,000円×○人)
	(うち消費税額及び地方消費税額 円)	(うち消費税額及び地方消費税額 円)	(うち消費税額及び地方消費税額 円)
合計	円	円	円

（注）共同試験研究促進税制による税額控除の申告を予定している場合は、直接経費の内訳を明記する必要がある。

別表第3（第11条関係）

区分	施設の名称	設備		
		名称	規格	数量
甲				
乙				